宮城会

平成２５年度建築復興支援センター事業報告（概要）

平成２５年４月１日～平成２６年３月３１日

１．概況

震災以降、資材の高騰、職人不足、人件費高騰が続いていたが、沿岸の３地域に国及び宮城県が生コンプラントを建設し、国が砂利・砂の投入方針を示し、建築資材の高騰を補う予算措置がなされたことで、防潮堤や港湾・道路建設、公共建築等の入札に改善が見られるようになった。

一方、木材価格の高止まりで、災害公営（木造）住宅の設計変更を余儀なくされていることや、設計者からの無理な木材仕様の要求等、設計者の木造設計の知識不足に木材業界が困惑している。

住宅復興については、防災集団移転用地が 26 年度末から 27 年度に末までの完成を待って、自立再建住宅が一斉に動き出すことが予想されているが、仮設住宅・見なし仮設住宅の入居者の多くは、災害公営住宅への入居を選択するか、自立再建に向かうべきかを決めかねていることもあって、住宅需要推計に困惑している。今後実施する住宅需要調査で推計の見直しを考えている。

①25 年度建築復興支援センター事業における被災者住宅再建相談員は、総数 349 名を派遣し、関係機関から高い評価を得ている。

②常設の相談所における、建築相談では 272 件相談の内 231 件が住宅の苦情相談と圧倒的に多く、中には施主が弁護士を伴って建築士法、基準法を超えた相談などもある。これら苦情の相手は、他県から進出している住宅施工者やハウスメーカーが殆どである。

③林野庁の助成を得て実施した、新たな工法「まかべ工法」「蔵工法」の実証モデル建設事業は、建築復興支援センターの共催事業として実施した。その成果は、建築士事務所協会の組織力、実行力のお陰であると宮城県、南三陸町、七ヶ浜町から高く評価されている。

今後は、復興支援センター事業とした、住宅復興再建の拠点として活用、また町との共同利用事業を展開する予定である。

④広報出版事業では、木造住宅耐震診断・改修計画作成マニュアル、石巻市公共建築物災害調査報告書、住家被害認定調査の検証（報告書）宮城県内建築工事価格調査を３ケ月単位の報告書を発行した。各事業の成果については以下の通りである。

２．事業内容

（１）震災対策に関する取組み

①復興に向け、建築士事務所の業務の適正化を図るため建築行政に関係する情報を各会員に周知した。会員周知（25.4/3～26.3/28）92 件

②日本建築防災協会の木造住宅耐震診断基準の改定に伴って、テキストの改定編集を本会が行い「実務者のための木造住宅耐震診断（一般診断法）及び改修計画マニュアルを発行、その研修・講習会を実施した。（25.6/3～25.7/24）仙

台市合計 120 名・宮城県合計 163 名　全 7 会場　合計 283 名

③復旧・復興に必要な技術を建築士事務所に所属する建築士等に対して技術セミナーを開催し、延べ 135 名の出席があった。（25.5/9）建築復興支援技術講習会 32 名（25.5/10）地域型住宅ブランド化事業（国）のグループ公募に伴う申請書作成支援説明会 140 名　（2/3）58 名（2/21）34 名（3/18）29 名　合計 261 名

（25.8/22～25.12/4）省エネ施工技術者講習会 577 名　（25.12/19～26.1/23）省エネ設計技術者講習会 282 名　合計 733 名

（25.1/27）木造建築研究 33 名

④宮城県建築物等地震対策推進協議会へ出席

「自立型応急危険度判定体制」「特定建築物危険度判定」「住宅復旧支援」等の会議へ出席。

⑤宮城県木造住宅耐震化事業連絡会議出席。本協会耐震診断改修等促進委員会 5 名が出席した。

・石巻市建築士派遣り災調査 2 次調査（25.4/1～25.6/30）調査棟数 181 棟
派遣人数 92 名

・まちづくり・コミュニティ復興支援及び被災地慰問　仮設住宅訪問 4/2
女川町 65 世帯ＬＥＤランプ 300 個進呈

・東日本大震災被災者住宅再建相談員マニュアル作成　600 部

・地域の住宅生産者グループにより住まいづくりの取り組み冊子作成
4 万 5 千部

（２）建築相談

①復旧・再建に対する相談会の実施、相談員の派遣・紹介

・被災建築物の復旧・再建相談所（常設）
相談件数（25.4/1～3/31）272 件
（うち電話･来所相談 191 件、現地相談 81 件）

・被災分譲マンションの復旧・再建相談所（常設）
相談件数（25.10/1～25.12/31）1 件（電話･来所相談 1 件、現地相談 0 件）

・法テラス支援活動として、法テラス南三陸・山元・東松島の各相談所へ相談員を延べ 45 回、45 人の派遣を行った。

②市町村主催の建築相談等に対する派遣

・仙台市木造住宅耐震化相談会へ耐震診断士を延べ 10 回、20 名を派遣した。

・被災者のための住宅再建相談会へ七ヶ浜町、多賀城市等、へ 41 回 56 名を派遣した。

（３）復興街づくり

①林野庁の補助事業で工法実証モデルを南三陸（まかべ工法）七ヶ浜町（蔵工法）に建設。復興住宅モデルハウス・地域集会所・まちの復興事業などで活用を計画期待されている。